

令和2年4月27日

未来投資会議 構造改革徹底推進会合 会議資料

令和2年4月27日



ひと、暮らし、
みらいのために

厚生労働省

介護現場の生産性向上に向けたテクノロジーの普及・促進

現状・課題

- 介護現場の業務省力化を目的に、ICTや介護ロボットなどのテクノロジーを駆使した技術の開発が近年進んでおり、介護現場では見守りセンサーやケア記録ソフト、インカムなどの活用が進んでいる。
- 介護施設ではどの種類の商品を選んで活用すればよいのか、その最適化に課題を抱えている。また、介護施設の中には目の前の業務に忙殺され、業務改革への抵抗感を示す施設も多く存在。
- **介護現場へテクノロジーを普及していくためには、介護現場の理解を得て、効果的な技術導入を促進することが課題**である。

業務効率化に効果的なテクノロジーの例

<見守りセンサー>

居室内の利用者の状況(ベッドから離れた場合や転倒した場合等)をセンサーで感知
→ 効率的な見守りが可能になる。



<ICT(インカム)>

職員間での利用者の状況の共有が容易になる。



目指す方向性と取組

- 業務効率化に効果的なテクノロジーの普及に向けて、以下の3つのステップを進めていく。

【ステップ①】

試行実証施設でのモデル構築

業務効率化に寄与する新たなテクノロジーを試行的に実施し、ケアの提供モデル(パッケージモデル)を構築

【ステップ②】

介護現場での実証

ケアの提供モデル(パッケージモデル)を介護現場で実証

【ステップ③】

全国へ普及

効果の確認が得られたケアの提供モデル(パッケージモデル)を全国に普及・促進

- テクノロジーの普及を強化するため、地域医療介護総合確保基金を活用した**介護ロボットやICTの導入補助の拡充**を行い、介護現場でのテクノロジー活用を着実に推進する。

<令和2年度予算における主な対応>

- ・ICT導入(ケア記録ソフト等)補助額の引上げ
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備(Wi-Fi工事、インカム)の補助

- さらに、介護現場での大規模実証や別途行う介護ロボット導入の効果実証等から得られた**エビデンスデータを蓄積し、介護報酬・人員基準を逐次見直していく。**

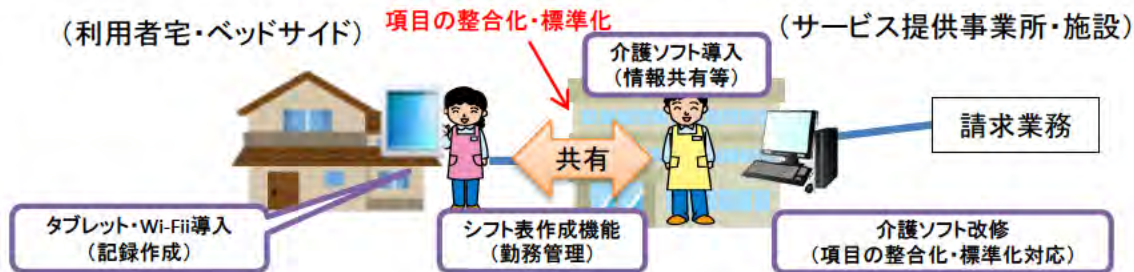
介護現場のICT化による働き方改革及び生産性向上の実現

現状・課題

- 介護現場の働き方改革及び生産性向上のためには、現場のICT化を推進し、
 - ・ タブレットやスマートフォン等を活用し、ケア記録等を電子的に作成することにより、
 - ① 文書作成時間の短縮
 - ② 利用者をチームで支える医療・介護職員間での引き継ぎ・情報共有等の円滑化
 - ・ 上記の実現に加え、
 - ① 個々の医療・介護職員の役割の明確化
 - ② ①を踏まえた効率的な勤務管理による多様な働き方を実現することが重要である。
- 他方、介護施設等における介護記録ソフトの導入率は低い水準にとどまっており、一層の導入率の向上が急務である。また、介護記録ソフトの主な利用目的は利用者に対する記録が中心であり、今後、職員間での情報共有機能の拡充とあわせて、新たな取り組みとして、勤務管理機能の実装が重要である。また、勤務管理機能の実装に当たっては、介護施設等間の情報連携やシステム導入時のコストの問題等から、標準化等に向けた検討も重要となる。
- また、通信環境状況については、大半の施設において、事務室内の有線又は無線のインターネット環境が整備されているものの、利用者のベッドサイド等における無線のインターネット環境は数パーセントしか整備されていない。
- 介護施設等は小規模な事業所が多く、複数の施設等が連携して取組を推進できるよう一定の環境整備が必要。

目指す方向性と取組

- 介護現場のICT化を強力に推進し、タブレットやスマートフォン等を活用したケア記録等の電子化と効率的な勤務管理機能の実装を進めていくことにより、生産性向上及び働き方改革を実現する。
- 新たに実装を目指す勤務管理機能をはじめ、介護現場の働き方改革に資する項目の整合化・標準化を図る。項目の整合化・標準化に当たっては、経済産業省など関係省庁の協力も得ながら、有識者による検討を進める。
- こうした取組により、担当者の役割分担を明確化し、施設・事業所間の連携を推進する。



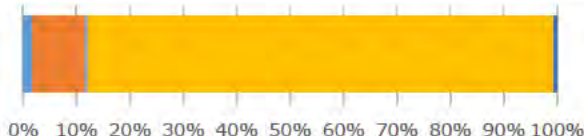
介護現場のICT化により、
・介護記録作成
・職員間等での情報共有
・勤務管理
・請求業務
までが一気通貫となり、
働き方改革及び生産性向上が実現

介護施設の通信環境状況 / 介護記録ソフトの導入状況・利用状況（参考）

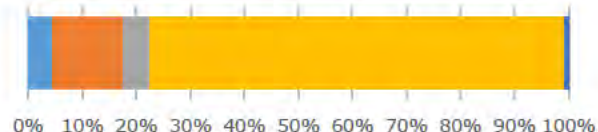
介護施設の通信環境の状況

利用者の生活の場での導入率

利用者のベッドサイド（居室内）

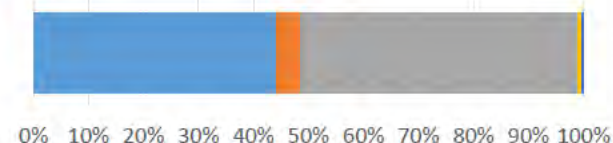


食堂など利用者の共用スペース



事務室内での導入率

事務室



（注）法人の内訳は、「介護老人保健施設」のみ。

（出典）厚生労働省「平成29年度介護老人保健施設におけるIoT等の活用の可能性に関する研究事業（老人保健健康増進等事業）」を基に厚生労働省（老健局）において作成。

介護施設の介護記録ソフト利用状況

	利用者に対する記録	アセスメント関係	シフト表の作成
居宅介護支援	66.2%	54.3%	4.6%
施設サービス	61.4%	58.9%	5.2%
居宅サービス	38.3%	25.8%	6.8%
地域密着型サービス	39.4%	33.8%	4.7%

（出典）厚生労働省「平成28年度介護サービスにおける情報通信技術活用実証研究事業」を基に厚生労働省（老健局）において作成。

介護施設の介護記録ソフト導入率と市場規模

	施設・事業所数	介護記録ソフトの導入率	システムのタイプ（オンプレ型：クラウド型）
居宅介護支援	41,273	約65%	約1：4
施設サービス	13,409	約60%	約1：2
居宅サービス	116,779	約40%	約1：4
地域密着型サービス	47,272	約40%	約1：4

（注1）システムのタイプは「平成29年度介護事業所におけるICTの活用等によるサービス提供の支援に関する調査研究」の概算。

（注2）市場規模は「平成29年度介護事業所におけるICTの活用等によるサービス提供の支援に関する調査研究」の概算を基に、オンプレ型を150万円、クラウド型を30万円とし、厚生労働省（老健局）において推計。

（出典）厚生労働省「平成29年度介護サービス施設・事業所調査」、「平成28年度介護サービスにおける情報通信技術活用実証研究事業」、「平成29年度介護事業所におけるICTの活用等によるサービス提供の支援に関する調査研究」を基に厚生労働省（老健局）において作成。